

愛知県の考え方

- 港湾法の範囲内の施設利用調整であり、自衛隊や海上保安庁の優先利用のためのものではなく、武力攻撃事態等の有事の際の枠組みとは異なる。
- 自衛隊・海上保安庁の本県における災害対応力の向上に資する取組である。
- インフラ整備の促進が期待される。